

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の効果検証

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	補助対象事業費 (円)	事業実績	効果検証	担当課
1	価格高騰重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	令和5年度住民税非課税世帯に対し、1世帯につき7万円の現金給付を行うことで物価高が続く中で低所得世帯への支援を行う。	R6.1	R6.5	284,977,206	284,977,000	低所得支援給付金7万円(令和5年度住民税非課税世帯)×3,931世帯 275,170,000円 現金給付に係る事務費 9,807,206円	給付金を支給することにより、低所得者世帯への支援を行うことができた。	社会福祉課
2	価格高騰重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯につき10万円の現金給付を行うことで物価高が続く中で低所得世帯への支援を行う。	R6.4	R6.9	94,603,239	94,547,000	低所得者支援給付金(均等割のみ課税世帯)10万円×857世帯 85,700,000円 現金給付に係る事務費 8,903,239円	給付金を支給することにより、低所得者世帯への支援を行うことができた。	社会福祉課
3	低所得者の子育て世帯への加算給付【物価高騰対策給付金】	令和5年度住民税非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯に対し、児童1名につき5万円の現金給付を行うことで物価高が続く中で低所得世帯への支援を行う。	R6.5	R6.9	31,165,358	31,134,000	低所得者支援給付金(子ども加算)5万円×530名 26,500,000円 現金給付に係る事務費 4,665,358円	加算給付金を支給することにより、低所得者の子育て世帯への支援を行うことができた。	社会福祉課
4	地域振興券事業	市内の事業所で使用可能な地域振興券を1世帯につき8千円分配布し、物価高騰の影響を受ける市民と市内事業者への支援を実施する。	R6.1	R6.6	88,772,283	85,376,000	地域振興券の換金原資 75,715,000円 地域振興券事業に係る事務費 13,057,283円	スーパーマーケットやドラッグストアでの利用が多く、生活費の一部として利用された。また、飲食店専用券を設定したことで飲食店での利用が23.50%あり、今回の地域振興券事業は地域住民の生活支援に役立ち、また地元商店等の消費拡大や地域経済の活性化に貢献することができ、効果はあったものと思われる。	産業振興課